

発行：弘前大学大学院地域社会研究科

<http://www.hirosaki-u.ac.jp/Tlag/index.html>

編集協力： NPO法人ひろだいいりサーチ

印刷： やまと印刷株式会社

### 研究科長あいさつ



研究科長  
 Sugimoto Hiroaki  
 榎 貢

#### 高まる地域づくりにおける大学の役割

地域大学の時代が到来しています。細分化され理論的精緻化を志向された科学技術を基礎に置きながら、同時に地域社会の現実にかかわりを持つことができる大学として、教育、研究、社会貢献を行える大学が求められています。

私たちの地域社会研究科は、後期博士課程として、社会人院生が地域社会の現場で積み上げた実践的研究の蓄積によって成り立っているといってもいいのです。これからの高まる地域づくりにおいて、私たち研究科の役割は大きいといえます。

#### 自治体との連携

私たちは地域社会の現場に向き合い世界に発信する研究科を目指すのですが、このことは自治体の協力なしにはできないのです。青森県、県内市町村、さらには道南・

東北地方の市町村との連携を大切にしたいと思っております。これまでも震災、観光、人材誘致等のテーマではどこかに自治体職員が係わっているというのが私たちの研究科なのです。

#### 地域づくりの担い手の居場所としての研究科

地域社会に育てられ、地域社会にかかわって行くという精神を私はもっています。どこかに地域づくりの担い手としての自覚をもっていただきたいと思っています。どうか地域づくりの担い手が集まる場所として研究科を成熟させたいのです。

### 研究科の概要

#### 研究者と学生、市民と一緒に地域社会を考えるしくみ

教育研究のしくみとしての地域社会研究科のことは弘前大学大学院地域社会研究科案内 (<http://www.hirosaki-u.ac.jp/Tlag/index.html>) を参照して下さい。地域社会研究科のねらいをひとことで表せば、津軽の地で研究者と学生、市民と一緒に地域社会

を考えるしくみということになります。NPO法人ひろだいいりサーチや関係団体とともに活動を展開します。

#### 東京から600キロ離れた地域社会研究拠点になりたい

私たちの研究拠点は津軽です。四季が明確で、深い人間関係を求める風土が特徴です。東京から600キロ離れた地域社会でこそ光り輝ける教育研究を志向してきました。この地で、日本はもとよりアジアにおける地域社会研究拠点になりたいのです。

#### 地域社会に貢献できる大型研究を

二〇一二年度は震災と観光に関する研究を研究科における二本柱に掲げました。調査方法論調査、青森県・弘前市・鶴田町等からの受託研究は震災と観光の二つに整理できるものでした。二つの研究テーマは、震災後の東北地方が抱える課題なのです。二本柱の設定は地域社会研究科が大型研究に挑戦するきっかけにしたいと考えてのことです。

#### いつかは敬意をもたれる大学院研究科に

このような活動を通して、これから10年で国内外から敬意をもたれる大学院研究科として成長していきたいのです。どうか皆さん、暖かい目で私たち研究科の活動を見守ってください。

## 八戸での前年度調査方法論の報告会と 今年度の調査方法論

二〇一二年度も引き続き八戸市のみなさんにお世話になり、同市における震災被災・復興調査を行いました。ご協力いただいたみなさまにあらためて感謝申し上げます。

まず四月に、八戸市長もお迎えし昨年度の調査報告会を開催致しました。これを踏まえ、被災地内の「周辺地域」として注目されない八戸だからこそ掘り下げられる論点を、今年度は深掘りしてゆくこととしました。

具体的には調査方法論を履修した5名の院生の専門・関心ごとに以下のテーマを定めました。まず、障がい児や不登校児といったマイノリティの方への災害対応、次に、文化施設や地域の事業者、あるいは「生きる力」教育が災害対応に果たす役割です。

これらの論点はいずれも既存の「制度の隙間」とも言えるものです。実際、調査の結果、まだまだ対応や位置づけが不十分であることが明らかにになりました。同時に調査では、そうした「制度の隙間」を埋めるべく一人ひとりの創意が発揮され、それぞれの場面ごとに有効な対応や支援がなされていた点もわかりました。

制度の欠陥を指摘することは簡単です。しかし、すべてを行政や自治会といった既存の地域組織でカバーするには限界があります。叢生しつつある個々人の発意を評価し正当に位置づける緩やかな制度を構想する必要と可能性を感じさせた調査でした。

(准教授 平井 太郎)



ワークショップ風景

新たに二〇一二年度、青森県観光・国際戦略局から「あおもりツーリズム創発塾」の運営を受託しました。「創発塾」は次世代の観光を担う人材育成のプログラムです。今回は研究科内で議論を重ね、これまでにない次のような3つの目標を定めました。

- (1) 当事者の世代・地域を超えたネットワークづくり
- (2) 一つでも思いをカタチにするネットワークづくり
- (3) 講師をパートナーに巻き込むネットワークづくり

こうした目標の下、津軽地域一円から官民の観光事業にかかわる当事者40名にお集まりいただき、3回のワークショップを実施しまして、具体的な観光政策や観光商品を企画・提案することを目指しました。グループによっては自主的なミーティングも開いたほか、中間・最終段階では参加者相互の投票を行い、本気・本音のコミュニケーションが交わされました。

結果として、いくつかのグループではすでに実現に向けた取り組みが始まっています。さらに、そこには講師として招いた方たちも積極的に加わっていたりしています。今回ご参加・ご協力いただいたみなさまに深く御礼申し上げます。

来年度は世界遺産登録二〇周年を迎える「白神」をテーマに据え、これまでにない「白神」の魅力の掘り下げを参加者の方たちと進めていく予定です。

(フアンリテータ 檜楨 貢・大浦 雅勝・佐々木 純一郎・高瀬 雅弘・三浦 俊一・柴田 彩子・平井 太郎)

## あおもりツーリズム創発塾・弘大 弘前大学観光研究会

## 佐井村箭根森八幡宮祭典調査



山車の前に集まった弘大「若者組」

二〇一一年度に引き続き二〇二二年度も佐井村・箭根森八幡宮祭典を中心とした調査に伺いました。同祭典は近世から続くもので、青森県・無形民俗文化財にも指定されています。昨年度は祭典の映像記録化と文書の解読と評価を行いました。今年度は、人口減少による祭典の運営が厳しい現状を踏まえ、弘前大学学生という外部の人材が運営に携わる方法を実験的に試行し、その可能性と課題を把握することを目指しました。

祭典では、弘前大学人文学部学生6名と研究科スタッフ3名が、準備から片付けまでの5日間びつちりと、初めて本格的に山車の運行に関わらせていただきました。

今回はたまたま九月の連休に祭礼が重なったこともあり、通常はなかなか帰郷できない他出した若者が多数、参加していました。そのため初めて佐井村を訪れる学生と山車の運行を担う組織（いわゆる「若者組」）とのコミュニケーションもおおむね順調で、例年になく活気を取り戻したと評価していただきました。お世話になった佐井村のみなさまには心から感謝申し上げます。

来年度は「若者組」を核とする地域内外のネットワークを把握し、他出している若者が祭典に関わりやすい環境づくりを可能にする方策などを検討する予定です。

（准教授 平井 太郎

弘前大学特別研究員 三浦 俊二

## 弘前大学震災研究交流会の活動

弘前大学震災研究交流会は、弘前大学内はもとより、研究者・市民など関係者のネットワークを戦略的に拡大させるとともに、弘前市・平川市・青森県など関係自治体との連絡を密にし、総合的・地域社会研究に向け文理融合の研究体制を構築する、本学中心のプラットフォームを形成するものです。

主な活動は研究会・講演会で、発表者は本学の震災関連研究を行う研究者・大学院生だけではなく、他大学の研究者、自治体や医師会の防災担当者など多岐にわたります。その講演を聴講するために市民や医師会やメディア関係者などが集まるようになり、内外で関心が高まっています。

本会は、震災研究を行う研究者間の情報交換・交流と、地域社会への研究成果還元を主なミッションとしています。二〇二二年度末までに研究会・書評会は17回を数え、現在も継続しています。

また、本会のホームページは、弘前大学大学院理工学研究科の片岡俊一准教授のご協力により運営されており、研究会の案内や過去の研究会の内容も閲覧できます。URLは左記のとおり。

<http://www.st.hirosaki-u.ac.jp/~kataoka/renrakukai/index.html>

弘前大学震災研究交流会は今後もミッションの深化をはかり、継続していきます。なぜなら、震災は今にはじまり今に終わるものではなく、過去が物語るように今後も発生する可能性が極めて高いものだからです。しかも、被災者にとっては決して一過性の出来事ではなく、その後の人生に大きく長く影響を与えます。わたしたちは、ここでの震災研究交流と研究蓄積が東日本大震災からの復旧・復興および、将来発生するであろう災害の軽減とその対応に、必ず寄与すると考えています。

研究会等の活動は、弘前大学の内外問わずに公開していますから、震災研究に興味を持たれる方は、ぜひ足を運んでいただきたいと思います。

（弘前大学特別研究員 白石 睦弥）



第10回 弘前大学震災研究交流会のようす（真剣に発表をきく参加者）

## 津軽地域づくり研究会

「津軽地域づくり研究会」は、自治体職員と弘前大学教員が理論と実務による政策研究を行うことによって津軽地域の活性化に繋げることを目的とし、二〇〇八年十一月に設立されました。これまでを振り返ると、『稲わらの有効活用』について二年間、『津軽地域の市町村合併』について一年間、調査研究の成果について報告書をまとめた一応の実績があります。そして設立から四年目を向かえた二〇一二年度は、参加メンバー個々のスキルアップを目的とした個人研究と発表会を重ねております。



これからの津軽地域の発展と活性化のためには、自治体のあり方について大きく変革が求められているところでもあり、その時代に合った地域ニーズを的確に捉え対応できるよう、この研究会が果たす役割は大きな可能性を秘めていると思われれます。故に、大学と自治体、そこに暮らす人々が、協働により地域に貢献できる仕組みこそが地域を豊かにすることと期待しております。

(津軽地域づくり研究会 中澤 俣志)

## 地域社会研究会

今年度の地域社会研究会における研究発表会は、在学院生の論文制作過程の発表の場として、また、

地域全般の課題を学ぶため、他学部や一般社会人の方に講義をお願いして研究発表を合計8回開催しました。

第1回 (3月17日)	三浦 俊一(弘前大学特別研究員・第6期生) 『地域の祭事・芸能のマネジメント』	
第2回 (6月30日)	飯田 清子(第11期生) 『L1・レイジ・モデルによる借地借家法の研究と今後の研究の計画について』	
第3回 (7月28日)	原子 純(第11期生) 『子ども人間力を拓く 「遊び」の可能性に関する実践的研究』	
第4回 (8月25日)	鐘水 浩(第11期生) 『人間の生得的な行動特性に応じた道德授業の研究 ―進化生物学の知見を基盤として―』	
第5回 (9月22日)	田中 文夫(第11期生) 『小学生のレジリエンスに関する研究』	山本 大輔(深浦町職員) 『深浦町地域おこし協力隊の取り組みについて』
第6回 (11月24日)	早川 和江(第11期生) 『地域食材を活用したユニバーサルデザインフードの開発』	葛西 真央(第11期生) 『新世紀以降の日本海沿岸北部における沖積平野発達過程の考察』
第7回 (12月22日)	檜横 貢(研究科長) 『わが国における 国土計画論について』	大山 祐太(第10期生) 『知的障害者のスポーツ活動に携わる大学生ボランティアの抱える不安に対する研究』
第8回 (2月2日)	橋田 誠(第8期生) 『特別市制の廃止と 地方二層制の定着』	山口 恵子(人文准教授) 『東京に出る若者たち』 (書籍紹介)

また、10月には第12回弘前大学総合文化祭において、CSK48と題した大学院地域社会研究科オープンラボの企画展示を行いました。

27日(土)、28日(日)両日、総合教育棟405の展示会場には、研究科の活動内容にかかわるポスターと年報・報告書がずらりと展示されました。多くの市民や学生が見学に訪れ、関心のある分野の資料を手にとって興味深そうにじっくり眺めていました。

展示室で最も目を引いたのは、動画展示を行った佐井村の祭礼調査で、研究代表者の三浦俊一特別研究員は「ねぶたの有名な弘前だが、他地域の祭礼のようすを知ってもらえれば」と話していました。また、CSK(Chiki-Syakai-Kenkuyuka)は地域社会研究科のことを示し、「顔の見える」展示を目指しました。そのほかの展示タイトルは以下の通りです。

## 地域社会研究科後援事業 あおもり県民政策ネットワーク 研究発表会

地域社会研究科長あいさつ・津軽地域新幹線経済効果の研究・あおもりリズム創発塾弘大・観光研究会・東日本大震災八戸避難所調査(二〇一一年度)・弘前大学震災研究交流会・NPOひろのだりサーチ(リサーチアシスタント・第10期生 竹ヶ原 公)



あおもり県民政策ネットワーク(事務局・NPOひろのだりサーチ)の研究発表会が、二〇一三年二月九日に八戸市において開催されました。弘前大学大学院地域社会研究科が後援しました。

「東日本大震災における八戸圏域の企業行動」と題して、青森大の井上隆教授、青森地域社会研究所の谷口清和研究員、そして地域社会研究科の竹ヶ原公リサーチアシスタントと佐々木純一郎教授が報告しました。

(教授 佐々木 純一郎)

## 入試案内

弘前大学大学院地域社会研究科の入学試験については、左記までお問い合わせ下さい。

弘前大学学務部入試課

〇一七二―三九一―三九七三

三一九三